

石神地区 村政懇談会

日 時：平成23年7月8日（金） 午後7時～9時

場 所：石神コミュニティセンター 会議室

参加者：村執行部（村長，副村長，理事，総務部長，総合政策部長，福祉部長，経済環境部長，建設水道部長，消防長，教育次長，議会事務局長）

事務局（副参事，課長補佐，自治推進課職員4名） 計17名

自治会長（外宿一区，外宿二区，内宿一区，内宿二区，竹瓦区）

一般社団法人自治会連合会（事務局長，事務局員2名）

参加者：外宿一区…7名，外宿二区…8名，内宿一区…15名

内宿二区…7名，竹瓦区…6名，その他…32名

計75名

司会進行：内宿一区自治会長

1. 開会
2. 地区自治会長あいさつ
3. 村長あいさつ
4. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）
5. 東日本大震災の被害及び復旧状況について（総務部長）
6. 質疑応答
7. （仮称）ひたちなか・東海クリーンセンターによる可燃ごみ処理及び消防の広域化について
8. 質疑応答
9. 自由質問
10. 閉会

1. 開会

2. 地区自治会長あいさつ

こんばんは。夜の家族団らんの時間にもかかわらず村政懇談会に御参集くださいましてありがとうございます。3月11日の大震災は本当に大変だったわけですが，村長はじめ役場職員総動員で災害対策にあたり，「俺はこの7日間家に帰って寝てないんだよ。下着を取りに帰っただけだ」という職員もいらっしまったわけです。不眠不休の災害対策活動の疲れも癒えないまま村政懇談会を開催しましたこと，本当に御苦勞様でございます。この席をお借りして，一村民といたしましても御礼を申し上げます。

さて，1千年に一度起こるかどうかわからないといわれるような大震災，あの

石神地区 村政懇談会

美しいリアス式海岸もあの景観も、一度白い歯を剥くと一瞬のうちに2万数千人の死傷者・行方不明者を出し、莫大な財産が海の藻屑と消えていったということでございます。まさに自然の力は大きいと、人間の弱さを感じた震災であります。また、私たちは家屋の損壊、電気、水道、交通、通信手段が遮断され、便利な生活に慣れ親しんだ私たちには、極めて困難と困惑を強いられたわけでありませぬ。ライフラインの大切さを骨身に染みて感じたわけでありませぬ。いつ起こるか分からない震災であります。自治会連合会といたしましても、この貴重な体験を今後の大災害の際に活かしていきたいと、要望書を取りまとめて、今日、自治会連合会長が提出してきましたと報告がありませぬが、村の執行部の方々にはぜひ見ていただきたいと思っております。

では、石神地区としてはどんなことを提案したのかということをお3～4点ばかり、かいつまんで話しておきたいと思っております。一つはこのコミュニティセンターから石神小学校につながる通学路の橋脚取り付け部分が非常に沈下して、応急措置はしていただいたのですが、それもでこぼこで、あれでは大型バスは通れませぬ。またぐとボディがついてしまひませぬ。一番心配するのは、この状況を知らない人が車でスピードを出して、弾んでしまひ、通学途中の小中学生の列に突っ込んでしまふなどという大惨事を起こしかねませぬ。想定外の想定になるかもしれませぬが、そういうことも危惧しておりますので、早急に抜本的な対策を行ってほしいと、そういう要請をしておきました。できればこの部分はきれいな橋でつないでいただきますとコミュニティセンターに来るのも小学校に通うのも非常に楽ですが、村の財政としては無理な話で夢物語でございませぬが、そういうことを一つ挙げておきました。

2番目には、土地改良区の送水管の破断、排水溝の破損、これを平成24年度の作付けに間に合うように、早期着工、早期復旧をお願いしたところでありませぬ。

3番目には、竹瓦の前川と後川の久慈川にかかる水門の非常電源の整備は、毎年、竹瓦の方から提案されております。まさに今年はそういう事態になりました。被害の後に手動である水門を降ろさなければなりません。後川は間に合わなくて、津波の海水の影響で村上村長の家の下まで舟が流されてきたとのことでありませぬ。

4番目には、竹瓦の下水道管の修復です。今はポンプで上げているようでありませぬ。この他、村道の補修です。竹瓦地区はどうしても水田の中にあるということでありませぬ、液状化の影響もあるのでしょうか、非常に村道が破損しております。修復をお願いしたいということでありませぬ。

5番目には、通信網と自治会の役割とは一体全体どのようにすればよいのか、さっぱり分からなかつたということでありませぬ、石神地区の5区で一生懸命動いたのは外宿一区の黒澤前自治会長くらいでありませぬ、私たちはどのようにしたらよいのか、手をこまねいていたわけでありませぬ。

石神地区 村政懇談会

6番目は、避難所の機能を明確にしていきたいということです。たまたまあの日は平日で、小学校もコミュニティセンターも職員がいました。休日だったり夜だったら、避難所といえども役場の職員が駆けつけて来るのか、小学校は誰か職員が入ってくれるのか。鍵の問題、トイレの問題、照明の問題、水の問題、冷暖房の問題、炊き出しの問題、あるいは緊急時の離発着のできる空き地も、避難所の際の装備としては必要ではないかということも挙げておきました。

その他、自治会長の集まりの中では、乾パンだとか水だとか毛布だとか灯油、物配りの被災者支援ではなくて、豊かなこの自然環境を活かしたサバイバル的な被災対策を考慮してはどうかと。村の要望書には書いておきませんでした。そういうこともあります。特に、今回避難所をコミュニティセンターに設けましたが、乾パンや冷たいものではかわいそうだと、村上議員が薪と釜を提供していただきました。ただ、これも非常に困ったことです。釜でご飯を炊ける人が今回たまたまいたからよかったです。今の若い人は釜で炊飯をやらないです。ガス釜か電気釜でしかご飯を炊けないのです。始めちよろちよろ中パッパという、炊き方の極意があるようですが、そういうノウハウもソフト面の震災対策マニュアルのようなものも必要ではないでしょうか。

あるいは、2ℓのボトルを2本もらうのに何時間も並んでもらわなければなりません。この自然豊かな東海村には、湧き水が至る所で出ます。私も電気が通ったら、お風呂を湧き水で焚きました。湧き水は至る所で出るのに、水質が悪いとか大腸菌が多いとかでシャットアウトしてしまうのではなく、災害時には湧き水を活用していくのがよいのかなと、自治会長の間で話をしたわけでございます。

災害対応というのは、単位自治会でできるもの、地区自治会でできるもの、村と協働でなければ対応できないもの、災害の規模と質によって違ってきますが、今回の災害において、いろいろな示唆を受けることができました。

さて、今日の村政懇談会の主な課題は、今回の大震災における村の対策の進捗状況を説明されるということでございます。ごみの処理と消防の広域化に伴って村民の暮らしにどのように関わってくるのか、この説明も行政の効率化を目指しているのかもしれませんが、村民に負担のかかるような、そういう広域行政ではなくして、むしろ村民の生活が豊かになるような広域行政をやっていただきたいです。そういうことをお願いいたしまして、今日の説明をわかりやすく、私たちに説明をしていただきたいです。よろしくお願いいたします。

3. 村長あいさつ

4. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）

石神地区 村政懇談会

5. 東日本大震災の被害及び復旧状況について（総務部長）

6. 質疑応答

○竹瓦住民

私は地震のとき役場で税金の申告をしておりました。地震が来て机にしがみついていたのですが、申告会場の机にはローラーがついているようで、5メートルくらい机をかかえたまま動きました。周囲を見渡したら誰もいなかったのですが、役場の職員は机の下にもぐっていて、それだけ訓練を受けているのだなと、しみじみと私の無知さを感じた次第です。

その後帰る途中に村長に会いました。私は、本来なら村長は逃げるべきなのに、なぜここにいるんだろうと不思議に思いました。外を見ましたら、ほとんどの方は広場に出て、避難状態で、あれよあれよという声が聞こえるように思えました。周囲の家の瓦を見ますとザラザラっとすべり落ちている。そういう状態のさなかに、私は村長に「私は家族をみなければいけないから帰るよ」と言って階段を降りて、竹瓦まで帰ろうとしたのですが、帰るのに50分かかりました。橋が通れないのですよね。地区自治会長がおっしゃった後川の橋に段差ができてまして、地震があるたびに橋が持ち上がってきて通れないのです。でも、5mくらいバックして、ドーンとぶっつけて、何とか通って家までたどりつきました。そういう大きな地震というか、私自身まだ76歳で、これからあと何年生きるかわかりませんが、すごい地震でね、とても対応するのは難しいなと思いました。その中で、村長があの最上階まで来たということは、村長は自分の責任を全うするためにあそこに来たのだなと思ひまして、敬服した次第であります。どうも御苦労様でした。

地震の関連ですけれども、後川の堤防の小段道路に、地区自治会長から小学校から下がってきたところに段差があるという話がありましたが、それと同じような状態のところは後川にも前川にも出ております。ですから、そういうところについては早く補修をしてもらいたいのですが、幸いにして、後川と前川のところの道路については以前から段差があり、「スピード緩めろ」あるいは、「スピード出すな」だったかと思いますがそこに表示をしていただきまして、あそこを通過する車は、そこにくるとスピードを緩めて、ゆっくり段差を越えていくということで、今のところ事故は一件もございません。どうもありがとうございました。あそこで事故があったら大変なことになるのですが、今のところは安全でございます。しかしこれから安全なのかどうかは分かりませんから、できるなら早く対応していただきたいと思ひます。

ところで、前置きが長くなりましたが、31ページの原子力対策課の「今後の対応」のところの2番です。外宿や舟石川、石神小学校あたりの雨水などが後川や前川に流れ込んでくるわけです。流れ込んでくる水だけならいいのですが、一緒に泥も流れ込んできますから、泥の中に含まれている放射能、そういうものが堆積するのではない

石神地区 村政懇談会

のかという危惧を持っております。堆積した泥が水田に上がったら、米に放射能が入るといふことも考えられます。そういうことですので、この土壌や井戸水の測定といっていますが、後川については特段そういうことに配慮して、測定をしていただきたいということでございます。よろしく申し上げます。

○経済環境部長

土壌検査、井戸水の検査は、県で行っているのですが、村でも何ヶ所か区切りまして、畑、水田、その他土壌に関して検査をすることで、予算措置を取ってまいります。

また、井戸水についても、井戸を持っている方の中から何名か、東海村全域からピックアップして、水の放射性物質の濃度を村独自で測定していく考えです。

後川と前川の場所につきましては、設計が終わっていますので発注する形になっております。後川と前川の放射能の測定は、そこに入れて測りたいと思います。

○外宿二区住民

震災に多少関わることだと思ったので質問させていただきます。このたびの大震災では、先ほど地区自治会長もおっしゃっていましたように、水の大切さ、ありがたさを感じました。みなさん御存知だと思いますが、願船寺の境内にある通称滝端の池と私たちは呼んでいるのですが、この湧水が今度の震災で大変役に立ちまして、毎日たくさんの方が水を汲みに並んでおりました。

実は私は地区の環境部長をやっていますが、2年位前ごみの不法投棄の巡視で各地区を回っておりましたときに、「昔ここの池の水は冷たくておいしかったんだよ」、「夏は学校に行くときにはここで冷たい水を飲んで勢いをつけて学校に行った」という話が出まして、これを何とか整備して保全していこうという話が出ていた矢先に今度の災害が起きたわけです。

私は何度も見に行き観察してきたのですが、今は非常に荒れ放題です。隣に空き家がありまして、何年もそこは住んでおりません。持ち主の方にお話を伺ったところ、「いつ解体してもいいが、ちょっと事情があり今すぐにはできない」ということです。

願船寺の晩鐘地は、東海十二景の1つになっています。その境内の中にある貴重な池で、災害時も大切な池です。この池をきれいにしたいという仲間もいます。古い家がなくなればそこに玉砂利でも敷いて、東屋でも建てて、癒しの場にもなりますし、震災の時にはその水を役立てたいなと思っています。水の保全のために、私たちでできることは私たちでやりたいと思っていますが、私たちでできないところもたくさんありますので、その点は行政の方をお願いできれば非常にありがたいと思います。どうぞ申し上げます。

○村長

石神地区 村政懇談会

先ほど地区自治会長からも話がありましたが、東海村はけっこう湧き水が出ますね。滝端の水は、学校に行く途中に私らも飲んだ水です。それから私の家の下にコウジン滝というのがありまして、段差がありますからけっこう水が出ます。これをもう一度見直して復活させて、そこは景観も保ちながら、あるいは水を汲みやすいように手を入れて、東海村の名水とまではいきませんが、そういうものを作っておくと、これは自然を大切にすることの1つになります。もう1つはやはり災害のときに役に立つと思いますので、今後そういうものを調査して保全していくことをこの震災を契機に考えてもよいと私自身は思っております。これは環境政策課でやるのか都市政策課でやるのかということはあると思いますが、そういう考えでおりますので、ぜひ皆さん方からも、「こういう場所がある」というのを積極的にお出しただけたらと思います。

○外宿一区住民

村の防災計画についてお尋ねします。原子力防災計画は、県や村で行っております。避難訓練等もそれなりにやっているのは知っていますが、今回の地震や津波について、村の防災計画はどうなっているのでしょうか。私は今までずっと住んでいて、そういうことを気にしなかったということもあるかもしれませんが、あまり見たことも聞いたこともありません。それから地区自治会でも防災計画を作れという話もあるわけです。まず村にどういう計画があって、村の役割はここまでで、地区自治会にはこういうことをやってもらいたいと。当然そこで考えなくてはならないのは、村の計画の実施は、仕事で、生業としてできるからいいですが、地区自治会の役員は基本的にはボランティアですよ。そういった人たちに過大な役割をかぶせることは非常に難しいと思います。そういった中で、まず計画の見直しがあるかどうか、その計画は地震、津波、火災などいろいろあるでしょうけど、どういったものに対してなのか。そして、村として計画があれば、今回の震災を受けて見直す予定があるのか。あるとすればいつごろまでにどんなふうにやるのか。その辺のところを聞かせていただければと思います。

たとえば、今村長がおっしゃられたように、湧水を非常水として整備するなど。私がちょっと思ったのは、海拔が低い地域については「海拔何m」という表示を付けるとか、そういった身近なところからできることもあると思うのです。その辺のところの実態と、今後の予定を教えてくださいたいと思います。

○村長

お話のありました、地域でも防災計画を作ることですが過大な役割は難しいということと、また東海村としてどのような防災計画があって、そのマップがあるのかどうかということですが、津波やがけ崩れの危険があるところについてはハザードマップというものがあります。これは出水というものも入っておりますが、

石神地区 村政懇談会

ハザードマップは一応は各家庭にお配りしてあるのですが、それで十分かというところ、今回の震災をみるとやはり不十分だなと私自身は感じております。

今後どうするかということについては、組織の立ち上げまでは進んでおりませんが、もう少し震災の対応が落ち着いた秋口あたりから、新しい防災計画の見直しをしたいと思います。これまでの防災訓練につきましては、JCO臨界事故があったことから、原子力防災を中心に行ってきました。この原子力防災計画自体も全体的に見直さなければならないのですが、その他の自然災害についてももう少し突っ込んだ政策をとらなければならないと思っています。

そして何よりも、役場の職員もかなりが被害を受けています。しかしながら公務員で給料をもらっていますから、この人たちは全力を出してやらなければなりません。これは公助といいます。それから各地域でそれなりの役割を担ってもらわないと公助もうまく機能しないということで、これは共助と言います。共にやりましょうということです。もう一つは一人ひとりが自分を守るということで自助。公助、共助、自助、この関係をよく整理していかなければならないと感じております。自治会連合会の方からも要望が出ておりますが、この関係を整理しないで、全部役場で、つまり、今までの防災計画というのは、なんとなく役所のほうで全部請け負ってやるみたいな形だったということ、これでは大規模な災害のときには役に立たないということを感じております。そういう面も見直していきます。小さな災害でしたら、例えば1ヶ所が崩れになったとかあるいは出水によって床上浸水とか床下浸水になったということであれば、公助、いわゆる役場だけで対応できますが、大規模な災害に当たったときの対応というものは今後検討していきたいと思っています。

○竹瓦区住民

水害の話が村長から出ましたが、洪水については5年ほど前にハザードマップが出されました。だいぶ参考になります。そのマップの中で、竹瓦区が避難する場所は石神コミュニティセンターになっています。しかし竹瓦区は、道のりをたどっていくと、石神小学校の方が早く避難できます。そういうところも見直していただきたいです。

それからもう一つは、前川樋管、後川樋管、私は何回も言いましたが、前川樋管は、電源が落ちたときには手回しでゲートを下げます。ここにいる部長の方々はみんな新しい方ですから分かりませんが、前の方は「手回しで十分ゲートが下がります」と、こういう話で説明受けたので「ああそうですか」と納得はしたのですが、現場に行ってみたら、一生懸命手回しで300回くらい回しても30cmしか下がりません。これではゲートは下がることは下がるけど、目的である水を防ぐということについては全然話の外です。そういうことは担当者あるいは部長が現場を見てなくて言う話ですから。現場をきちんと見ていただいて、本当にこれでよいのかという判断を併せてお願いしたいと思います。

石神地区 村政懇談会

さらに考えてみれば、あの津波のときは地震が発生してから津波が来るまでに1時間くらい時間がありました。それまでに津波が来るということで各ゲートは閉めなさいといえ、電源があれば閉まりました。今回は、電源が落ちたから閉まりません。そういうときにどうするか。諫早湾の干拓のところでは、ゲートを閉めるとき、引っ掛けか何かがあって、ストーンと落ちるのでしょね。ああいう状態であるならば完全に閉まります。閉まれば今回の竹瓦、亀下、内宿の塩害はゼロだったはず。塩害が一番ひどいのは亀下区で、数字でいえば0.5%、竹瓦区については、0.2%でした。0.2%というところに作付けすると、収穫は1割減です。農業普及所の話なのですが、現在はゼロに近くなっています。しかし、ゲートが閉まればそういうこともなくなったはず。ですから、技術的なことは分からないということでなくて、いろいろなことを知識として自分のものとして、そして電源が落ちたときにどうするかをよく考えていただきたいのです。ディーゼル発電機をつければよいのですが、ディーゼル発電機を運転しに行く人が津波をかぶったらあの世に逝ってしまいます。その対策をして、担当者または地域の方が逃げられる余裕を持つところまで考えた対策が必要だと思います。その辺のところを地元の若い人も入れて話し合いながら、どうすれば一番よいのかということを考えてやっていただきたい。ぜひそういう組織を作ってやってもらいたいと思います。水害だとか津波については、竹瓦、外宿、豊岡、亀下で話し合いの場を設ければ、村でお膳立てをするのではなく、地域がきちんとしたお膳立てをして、村でどうするのだという提議をしていくのが自治会の仕事でもあるのだと私は思うんですが、自治会長いかがでしょうか。

○廣原地区自治会長

今回も竹瓦の水門の問題、下水管の問題、そういうことで要望の中に入れて、お願いをしているわけです。ただ私が危惧するのは、いつもおっしゃるように、聞きっぱなしでは困ってしまいますよね。この問題を提言して要請した後、どのように村当局として回答してくれるのか、何年なら何年、こんなふうに国につながりましたとか、そういう形を地元に戻してもらわなければ、言いっ放し、やりっ放しになってしまいます。そうなる则だんだん村政懇談会も「どうせ言ったって」というふうになってきます。せつかく、村の首脳陣が集まって、住民の人たちと膝を突き合わせて懇談しましょうというシステムで、なかなか他の市町村にはないシステムですから、これを生かすにはやはり言いっ放し、やりっ放しではないよう、お願いしたいと思っております。

○経済環境部長

私も現場に行って確認してきました。後川の樋管の方は手動のため閉まらず、前川の方はディーゼル発電機が付いていますので水門が下りましたが、豊岡なども電源が落ちたので閉めることができませんでした。水門は国のものですので、水害対策と一

石神地区 村政懇談会

緒に、5月30日に国へ要望をしてまいりました。場所によっては、村が管理する湛水防除関係のものがありますので、村で管理しているものについてはディーゼル発電機を付けるか、水門と一緒に形で、ある程度の地震が来たら、人が行かなくても震動で対応するとか、その辺の対応を協議しながら、地震や集中豪雨が一番大きな問題になると思いますので、早急に考えていきたいと思います。

7. (仮称) ひたちなか・東海クリーンセンターによる可燃ごみ処理及び消防の広域化について

8. 質疑応答

○百塚区住民

新清掃センターの説明で興味があるのですが、エレクトロスラグ溶融で使う電気量の話について分かれば教えてください。

○ごみゼロ推進課長

灰の溶融のことでよろしいでしょうか。ごみを燃やしますと灰が出ますが、これまではその灰を最終処分場に持って行って埋め立てを行っておりました。これを有効活用しようということで、灰を高温で溶融することでスラグとメタルを抽出します。

○百塚区住民

溶かす時に、恐らくいっぱい電気を使うのではないかと思ったのですが。

○ごみゼロ推進課長

電気については自家発電をして電力を得ます。燃やすことで蒸気が出ますので、その蒸気で発電を行い、灰を溶融します。

○百塚区住民

発電した電気を他で使うということはないのですか。

○ごみゼロ推進課長

発電した電気は施設内で使います。それでも電気が余れば売電します。

○百塚区住民

発電量、メタルとスラグの生成量などは計画ではどれくらいできる予定ですか。そういう計画がありますか。あれば予定数量を知りたいです。

石神地区 村政懇談会

○ごみゼロ推進課長

計画はありますが、具体的な数字は今この場では資料がないので分かりません。

9. 自由質問

○外宿二区住民

原発の問題ですが、毎日、新聞を開いても、テレビを観ていても、「原発」、「原発」と、正直うんざりしてしまうくらいですが、やはりこの原発は私たちに非常に身近な問題です。私たちに非常に近い問題ではないかと思えます。ここにいる皆さんも同じ思いではないかと思えます。

東海村には東海第二原発があり、全国の原発を抱えている各自治体は、悩みが多いように思えます。東海村でも村長の御心労お察し申し上げます。原発の問題では、放射能の問題が最近また深刻に受け止められていると思えます。

東海第二原発は、この前の震災で現在休止中、検査中です。検査が11月いっぱいまでかかるということで、再稼動の問題が12月に入れば当然発生してきます。こういった問題は、実は私も都内に行ったりすると「東海村はどうなっているの?」と聞かれたりします。東海第二原発に対する村としての基本的なスタンスといえますか、今後どうなされていくのか。それが第1点です。

もう1点は、一般論として原発に対して今後どう対処していくのか、村長の見解をお伺いします。

○村長

東海第二原発の再開についてのスタンスということで、今後どのように対応していくかということですが、1つは、村に原子力安全懇談会というのがありまして、懇談会に対して安全確保の問題と、東海村としてどのような対応をしていったらよいかということをお伺いしております。これは今後3か月から4か月後くらいに答申が出てくるのかなと思っておりますが、それを参考として対応していきたいと思っております。

あとは住民の皆さんの意思なのですが、そのことをキャッチするのはなかなか難しいです。今回の村政懇談会でも原発についてたくさんの意見が出るのかと思っておりましたが、東海村はなかなか出てきません。やはりしゃべりづらいということがあるのでしょうか。率直な意見はなかなか出てきません。ひたちなか市や日立市など周辺に行くとかかなり厳しい意見が出てくるのですが、そういった中で住民の意思をどう把握するかということが非常に難しいと、これまで2ヶ所の村政懇談会に行った中で私は思っております。

原発一般については、私の考えを表明することはできます。福島第一原発の後処理をどうするのかまったく見えないということがあります。このまったく見えないというのは、あそこの汚染水を循環させて冷却して爆発を回避するという技術的な問題

石神地区 村政懇談会

については着実にやれば可能かなと。何よりも再度爆発を防ぐということができるかどうかということだろうと思いますが、そういったことではなくて、あそこの周辺、あそこの所在地は地図から消えていくだろうと思っております。「もうあそこには戻れませんよ」と政府も明らかにすべきだと思っておりますが、こういう事態が起きてしまったということです。アメリカのエネルギー省と文部科学省で測定したセシウム134と137等の汚染地図があります。これは5月になって出てきたのですが、その汚染地図を見ますとチェルノブイリの事故で立入り禁止、居住禁止という地域がありますが、1㎡あたり144万ベクレル以上のところは25年経っても未だに立ち入りができません。居住もできないということで締め出されております。今回の福島原発の状況を見ますと、1㎡あたり300万ベクレル以上というところは約600km²から700km²といわれております。東海村の20倍の面積がそれに該当します。飯館村の南側あたりまでが300万ベクレル以上ということになっております。浪江の赤宇木というところが有名ですが、そこは最初に170マイクロシーベルト/hという放射線が3月17日に測定されておりました。それが発表されておりました。最近それが明らかになってきました。170マイクロシーベルト/hですよ。東海村では今、0.125マイクロシーベルト/hくらいですから。そういうチェルノブイリ以上に汚染されたところは大きな面積であるということです。また、浪江は1年間いると1,000ミリシーベルト浴びるといって、それくらい高い数値のところがある20km圏内にはあるということです。その中にいた人たちはどうなるのか。原発に頼って地域振興をやってきた。「原子力、明るい未来のエネルギー」と双葉町には出ていきましたが、そこは今は無人の街です。30年くらいは原子力の恩恵を得てきたけれども、結局ふるさとを失う、あるいは子どもの未来を失う、こんな深刻な事故が起きたのだということをもっと認識してもらわなければなりません。

それから、日本列島とはどういう列島かと言いますと、太平洋プレート、ユーラシアプレート、フィリピンプレート、北米プレートと、4つのプレートが交差したところに原発が54基存在しています。これは私は異常だと思っております。こういう構造ができてしまっている。これはいわゆる地域独占の電力供給体制があったがために、各々の電力会社が原発を持った。そして国策だということで国も進めてきたわけであります。

そういうことを考えてみますと、果たして日本列島の上に原発をこんなに多く持つてよいのだろうかとは私は思っております。これは福島第一原発の状況を見ていて思いましたし、その後の政府の対応、あるいは電力会社の体質や原子力業界の体質を見ると、とても我々地域住民の安全を考えてやっているとは到底思えません。そしてまた、依然として日本の原子力安全規制体制というのはいくらも進んでおりません。7年も前からIAEAに注意されておりましたし、私もJCO臨界事故の後に安全規制体制の強化、いわゆる今の安全・保安院ではなくて、推進と規制の分離ということと言

石神地区 村政懇談会

ってきましたが一向にできませんでした。安全・保安院の姿を見ていると、彼らは何のためにやってきたのかなと私は思っております。今度の玄海原発の再開を進めるため、再開要請の最前線に立っていたのは安全・保安院という、こんな馬鹿なことはあるのかと。それから原子力安全委員会というのも全然姿が見えなかったということがあります。そういうことを考えましても、このままで経済あるいは効率とコスト、それだけの価値観で原発をさらに推進していくということはもうおしまいだと私は思っております。それよりも命やふるさとを失うこと、地域社会が消えるというコストをどうやって考えるのかということをしつくりと日本政府または電力業界、原子力界といわれる世界が反省しない限り、考え方を固めなければならないでしょう。日本国民自体も、いわゆる「経済成長、経済成長」としてきました。全てが「景気のため」「経済のため」としてきました。だから、今回電力がなくなってしまうということの回避のために原発をそのまま稼働させなければならないという、このような発想では私は危なくてしょうがないと思っております。そういう点が今後福島原発の災害処理の中で、どのような形で政府や電力業界や原子力界の人たちが対応していくのか見ていきたいと思っております。

個人的には原発ゼロというのが果たしてよいのかどうか分かりません。技術の保存、技術を確保しておく必要もあるでしょう。そういった面では日本列島の中にはせいぜい10基だろうと思っております。それも非常に地盤が安定していて、津波も心配ない、地震もそう心配ないというところで、しかも最新鋭で安全性が極めて高い原発をセレクトして。それくらいのもので、最小限の原発を持っているという程度でよいのではないか。そういうことで脱原発と言いましたが、脱原発は私は市民権を持たなければいけないと思っております。この考え方を我々日本人が持たなければ、それを検討していかねばなりません。福島第一原発の事故の後、ドイツがいわゆる脱原発路線に戻りました。またイタリアが国民投票で原発ノーとなりました。スイスも原発を閉鎖するということになりました。これだけの影響を日本の福島第一原発事故で、我々は世界に与えてきました。それに対して日本は、日本人は何の反省もなく、目先の電力が必要だということだけで、世界との企業の競争力を失うという理由だけで、原発を再開するとなったら、世界の笑いものになると私は思っております。

そういう一般的な発想から、日本原電の東海第二原発の再開につきましても大きな観点、そしてまた当然ながら東海村の中にある唯一の原発でありますし、そこで働いている人たちなど、いろいろな関係があります。それをまったく考えないというわけにはいきませんが、我々はふるさとを失いたくない、地図上から東海村を消したくない、そして子どもたちの将来を奪いたくない、まずはそういった観点から対応していきたいと思っております。

石神地区 村政懇談会

○竹瓦区住民

資料38ページにあります消防救急業務を広域化することによってのデメリット、メリットというのが両方あるのではないのでしょうか。東海村にとってはどうでしょうか。私ももう76歳ですから、そろそろ救急車のお世話になるような年齢になってまいりました。そのときに救急車を呼んでもなかなか来ない、そのうちにあの世に逝ってしまうということがあっては困ります。そういうことを危惧しているわけです。そういうことを含めて、個人的にはデメリットだとか、自分でタクシー呼んで病院行けばよいのだとかいうことがあるかもしれませんが、その辺のところがよく分かりませんので教えていただけますか。

○村長

よその消防とこちらの消防が合同するということですから、デメリットもあるでしょう。そういう心配をしていることは、ごもっともな御懸念だと思います。

ひたちなか市と手を結んで合同でやっていこうと考えたのは、最初の説明にもありましたが、消防庁が消防の広域化を強力に進めたということがあります。例えば群馬県は1消防本部です。茨城県も1ヶ所を目論んだのですが、それは無理だとして5つのブロックに分けました。それでも茨城県は指令本部を一本化しようとしています。こういうことで果たして、地域事情に疎い、ただ機械的にデジタル化することによって消防が機能するとは思えません。人の顔が見えないところで、機械的にやられたらば、私は逆に非効率的だと思います。このような消防本部の広域化は我々にとっては非常にありがたいはありません。茨城県庁の中に消防本部があって、消防指令がこちらにくる。こちらの消防署の人員や体制は警察と同じようにみんな茨城県の中央で決められる。東海村は消防本部でなくて「消防交番」でよいよということにもなりかねません。これは私は危険だと思いました。

それで考えたのは、ひたちなか市と東海村です。東海村単独ではとても対抗できません。当然ながら機動力も劣ります。これからの原子力災害や、あるいは大きな地震災害といったことを考えたときに、東海村の消防だけではとても対応できないこともあり、体制を大きくすることも必要だと考えました。ひたちなか市と2つ合わせればだいたい20万人くらいの人口の中でやれます。それからお互い地理や街の状況は分かっているということで、これならやっていけるだろうと考えました。

ちょっと懸念されたのは、救急車の台数が人口割合で比べると東海村は多くてひたちなか市は少ないのです。ひたちなか市は7台、東海村は3台で、向こうは東海村より人口が4倍あるので、こちらが3台なら向こうは12台あってもおかしくないのではないか。救急救命士は東海村は15名いるのにひたちなか市は23名しかいない。これも少ないのではと私は思っています。それで、今回広域化するにあたって私どもからひたちなか市に要求しまして、せめてもう1台増やすようお願いして増やしても

石神地区 村政懇談会

らうことになりました。ひたちなか市の救急出動回数は年間約1,500件、東海村は約1,000件です。5割増しくらいでひたちなか市は動いているわけです。ただしこれは、日本の消防の基準内です。抵抗はありましたが、ひたちなか市に1台増やしてもらい、救急救命士も増やしてもらおうということで折り合いました。

それから先ほどお話しされたように建物や土地は当面は各市村でやることになっております。そして東海村の消防署は統合になったときに東海消防署になりますが、そのときにひたちなか市の常葉台団地、さわ野杜団地、柏野団地は東海消防署の域内に入ってくることになります。そうすると東海村は大変になりますが、今の体制より2名は増やすということになっております。

それから、東海村の本部要員が全部なくなるわけではありませんが、少なくなるので、その人たちが今度隊員として現場に出られるということもありますので、なんとかなるのではないのでしょうか。もちろんやってみて、とてもこちらの負担が多くて、これでは割に合わないということになれば改定しなければなりません。

あと、我々の方のメリットとしては、連携というところで、自分たちだけで対応できないというときに、隣接の消防署と合同でできます。

それから、今は54名を3交代でやっておりますが、これがきついのです。非番であっても、何かあると出てこなければなりません。全体人数が増えますので、署員の負担軽減になるということもあります。そういうことから、広域化を進めるべきと考えました。

それからもう一つ、通信のデジタル化ということもあります。これはひたちなか市の方が進んでおりまして、我々もそれを取り入れていくことにしております。通信指令を県が一本化しようとしているのです。そうすると県がキャッチして、県を經由して各消防本部に指令が来ることになります。それではいけないので、我々も自前の消防本部を持っておきたいということです。広域化について御理解いただきたいと思っております。

10. 閉会